

決 算 公 告

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月31日

ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,674,699	流動負債	1,987,388
現金預金	713,517	買掛金	184,051
売掛金	426,607	1年内に返済予定の長期借入金	161,840
商品及び製品	406,248	未払金	21,131
貯蔵品	77	未払費用	7,440
前渡金	57,723	未払法人税等	465
前払費用	44,220	預り金	360,812
未収入金	8,633	関係会社預り金	701,616
短期差入保証金	17,550	リース債務	483,553
その他流動資産	120	賞与引当金	12,847
		未払役員賞与	3,673
		その他流動負債	49,955
固定資産	1,950,753	固定負債	1,311,080
有形固定資産	1,542,024	長期借入金	27,960
建物	23,414	長期リース債務	1,111,704
建物付属設備	67,458	長期資産除却債務	138,893
工具器具備品	9,640	役員退職慰労引当金	2,250
リース資産	1,441,511	その他固定負債	30,272
無形固定資産	242,650		
ソフトウェア	242,650	負債合計	3,298,468
投資その他の資産	166,078	(純資産の部)	
投資有価証券	75,520	株主資本	326,984
長期差入保証金	69,880	資本金	100,000
長期前払費用	570	資本剰余金	176,914
保険積立金	9,100	資本準備金	0
長期滞留債権	572	その他資本剰余金	176,914
長期繰延税金資産	10,720	利益剰余金	50,069
貸倒引当金	△ 286	利益準備金	0
		その他利益剰余金	0
		繰越利益剰余金	0
		純資産合計	326,984
資産合計	3,625,453	負債・純資産合計	3,625,453

損 益 計 算 書

〔 自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
(売 上 高)	3,036,744	3,036,744
(売 上 原 価)	2,329,891	2,329,891
(売 上 総 利 益)		706,852
販売費及び一般管理費		655,802
営 業 利 益		51,050
営 業 外 収 益		17,408
受 取 利 息 配 当 金	5	
受 取 賃 借 料	11,400	
そ の 他	6,003	
営 業 外 費 用		19,628
支 払 利 息	3,734	
賃 貸 費 用	12,822	
そ の 他	3,071	
経 常 利 益		48,830
特 別 利 益		0
固 定 資 産 売 却 益	0	
そ の 他 特 別 利 益	0	
特 別 損 失		3,627
固 定 資 産 売 却 損	0	
固 定 資 産 除 却 損	3,627	
そ の 他 特 別 損 失	0	
税 引 前 当 期 純 利 益		45,203
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	465	
法 人 税 等 調 整 額	△ 5,332	△ 4,866
当 期 純 利 益		50,069

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① その他の有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法

商品……………先入先出法および売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………イ. 法人税法の規定に基づく定率法

ロ. 平成10年4月1日以降に取得した建物については法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

ハ. 建物付属設備及び工具器具備品のうち、ホテル客室ソリューションシステムについては、定額法によっております。

無形固定資産……………法人税法の規定に基づく定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

リース資産……………所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、委託設置に関するリース資産については、経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益の計上基準

当社は「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

当社は主要な事業としてホテル客室ソリューション及び決済ソリューションサービスの提供及び商品販売を行っており、顧客との契約に基づいて出荷基準、検収基準、役務提供完了基準により計上してしております。

(5) 消費税の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

当社は従業員退職制度について、ベネフィット・ワン企業年金基金制度に加入しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、当該会計方針の変更による影響は軽微です。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	17,418株	－株	－株	17,418株

(2) 当該事業年度中に行った無償減資に関する事項

2021年10月15日の臨時株主総会決議に基づき、2021年12月14日を効力発生日として資本金417,977,095円を100,000,000円にし、317,977,095円をその他資本剰余金に計上することにより減資を行っております。さらに資本準備金より45,380,295円を全額その他資本剰余金に計上しております。また、その他資本剰余金から繰越利益剰余金の損失額と同額を繰越利益剰余金に振替えております。